

## フランス第三共和政と「Durkheim 民族学」

### —— 輸入組立て型フランス文化人類学の「不毛化」——

#### *Durkheim Ethnology and the Third Republic*

#### —— The sterilization of a knocked-down French cultural anthropology ——

佐々木 明

本稿の目的はフランス第三共和政期（1875—1945）の「Durkheim 民族学」<sup>(1)</sup>がドイツ第二帝国の文化人類学的思想<sup>(2)</sup>を受容して出発し、紹介者達の特殊な立場と第一次世界大戦までの第三共和国の国内情勢・政策とから生じた諸状況から空洞化し、第一次大戦前後に開始した長い「不毛化」過程を経て消滅したことを指摘する所にある。Emile Durkheim 関係文献が多い以外には関連分野の文献も少なかった<sup>(3)</sup>ので、本稿の記述は当該問題の概観にとどまったが、要点を理解する上では多少の学術的貢献をなしたと考える<sup>(4)</sup>。E. Durkheim と Marcel Mauss とが現代フランスの文化人類学の基礎をつくったとする説とは大きく異なる本稿の基本的立場——ドイツの文化人類学的思想とイギリス人類学を輸入して組立て（はじめ）たが、発展することなく不毛化した Durkheim の社会学的民族学を歴史上の存在と考える立場——は一つの視角として重要だろう<sup>(5)</sup>。

第二帝政期ドイツの文化人類学的思想を第三共和国の高等教育に導入しようとした人々がユダヤ系研究者の小サークルに属していた（佐々木、1990；p. 64註(13)）ことは、十分に理解されていないが、本稿で扱う諸問題を考える上での要点である。フランスが、ローマ帝国の後継者だったフランク王国の後継者であり、それゆえ西欧キリスト教文化の中心であることを保守主義者が、フランス革命以来の近代文化の中心であることを革新的な人々が、それぞれ主張しやすい ethnocentrism（大嶋、1981；p. 105）のなかでは、（一般的）異文化に強い関心をよせる人々が（その存在が当時の多数国民の関心事だった特殊な）異文化（厳密な同時代的存在を確認しがたい「ユダヤ文化」 佐々木、1990；p. 59）に自ら所属することを過度に意識せざるをえない立場にあったユダヤ系研究者に限定される傾向があり、少数のユダヤ系研究者の文化人類学的思想を人種主義・反セム主義的雰囲気<sup>(6)</sup>の強かった多数国民が警戒することが予めわかりきっている状況下で、ユダヤ系研究者が誤解を招かないように細心の注意を払い続けざるをえなかった事情に注目することが、以下の記述を理解する上では必要である。

（ユダヤ系知識人 Emile Durkheim：1858—1917）

第三共和政期の社会学的民族学の創始者は一般に E. Durkheim とされるから、以下では Durkheim がドイツの文化人類学的思想とイギリス人類学をフランス国民にうけいれられやすい型で紹介しようとした努力を中心に記述する。Durkheim が同時代の人々からユダヤ系知識人とみなされていたのはよく知られているが、広く知られた Durkheim のユダヤ教「棄教」が限定的な意味での「棄教」であり、Durkheim が終生ユダヤ教徒としての自意識

を維持していたらしいことはそれほど知られていない<sup>(7)</sup>。

やや特殊な二要因が Durkheim のユダヤ系自意識を強化していたことももう少し強調してよいだろう。Durkheim 自身は故郷アルザスの Epinal が1870年に第二帝国軍に占領された時の経験から第三共和国への強い忠誠心を終生維持した（小関，1978；p. 15）が，フランス国籍を選んで故郷を脱出した第三共和国のユダヤ系アルザス出身者は，ユダヤ系であることと，その時点の（仮想）敵国領土から移住してきたこと，の二点から，二重の意味で「外人」と考えられがちだったことが，ユダヤ系意識強化の第一の要因である。もう一つの要因は Durkheim の父が rabbi であり，Durkheim 自身も rabbi になろうとしたことがあったことである<sup>(8)</sup>。アルザスの rabbi の家庭で育ち，新奇な（と保守的フランス人が考えた）社会学的民族学を提唱する Durkheim は反セム主義化しつつある一般の中産階級の警戒心を刺激しやすく，Durkheim 自身も自らの所説が「ユダヤ性」と関連して理解されぬよう細心の注意を払い続けざるをえない特殊な状況におかれていた。

第一次大戦前のフランスでは反セム主義が形成過程にあり，暴力的事件は少なくとも重大化・頻発しなかった。1873年の世界大不況開始以降，パリにもユダヤ系居住者が集中し，1880年代にはロシア領からの pogrom 難民が流入した（李，1979；p. 70）が，国内を移動して都市に流入したユダヤ系フランス人は相対的に少なかった<sup>(9)</sup>。大量の国内移動者・大量の pogrom 難民が1870・80年代に集中した第二帝政ドイツと比較すれば，同時期のフランスの「ユダヤ人問題」が流入量を反映して軽微だったのも事実だが，それ以上に1871年の敗戦後の強い反ドイツ感情が，ドイツ起源の反セム主義をフランス人が認めることを抑制させたとみるべきだろう<sup>(10)</sup>。強烈な報復主義的反ドイツ感情の受容抑制力はある程度有効だったが，近代化が遅れつつあるとの中間層の意識の強かったことが，近代科学用語を多用した人種主義・反セム主義の受容を促進し<sup>(11)</sup>，Edouard Drumont の *La France Juive* (1886) が反セム主義を非ユダヤ系知識人に定着させる前提条件が準備されつつあった<sup>(12)</sup>。

Dreyfus 事件発生前のユダヤ系フランス人は，事件が近づくにつれて激化しつつあった反セム主義を一時的現象とみなし，反ユダヤ感情を第三共和国への強い忠誠心と報復的反ドイツ姿勢（李，1979；pp. 70-71）で相殺すれば（Singer，1978；p. 171），ユダヤ教の信仰を維持しながらフランス社会に同化できるとの楽観主義を選びやすかった（Hayman，1978；p. 1）。悪化しつつあった反セム主義の主要な攻撃目標だった同化主義的なユダヤ系中産階級（李，1973；p. 72）は1880年代半ば以降，共和国への忠誠・反ドイツ主義を以前よりも強く主張しはじめた。同化主義的ユダヤ系知識人だった<sup>(13)</sup>Durkheim も，才能を認めて大学での地位を用意した第三共和政への強い忠誠心を感じるとともに（小関，1978；p. 242）<sup>(14)</sup>，名声が高まるほど「ユダヤ人」として有名になる矛盾（浜口，1989；p. 89）に悩んでいたのだろう。

#### （文化人類学的思想の受容と変容）

第三共和政の成立当初のフランス社会は近代市民社会の要件に欠ける「中進国」的状况にあった。教育・文化面では宗教的支配が復活・定着し，キリスト教的奇蹟が大流行するなど（上垣，1983；p. 229）の前近代的な様相が強かった。大学予算は1808年以来増額されず，近代科学の発達とは決定的に遅れていた。近代化の遅れに加えて，第三共和政の成立（1875）に

やや先行して世界大不況が開始し(1873)ていたので、第三共和政は北部工業地帯の喪失・巨額の賠償金支払いに加えて大不況下での財政困難に約20年間直面せざるをえなかった。第三共和政下の大不況期の経済は全体的には停滞していた印象を与える<sup>(15)</sup>が、19C.前半に大英帝国工業と競争しない産業分野を中心とする経済的発達の方角を定着させていたフランス経済が相応の発展的展開をみせていたことにも言及する必要があるだろう<sup>(16)</sup>。

経済での新しい発展方向を見出せなかった大不況期の第三共和国は政治的にも不安定で、多数国民にも支持される国民的政治理念の必要が強く感じられていた。第三共和政の国家的政治理念は中世社会を脱却した共和制的近代社会一般の指導的理念であるべきと考えられた。政治的成功の評価には差はあるが、Durkheim の社会学・民族学が第三共和政の国家理念の要請への応答だったと考える点では研究者の見解はほぼ一致している<sup>(17)</sup>。Durkheim 社会学に民族学を加えて形成された Durkheim 民族学に一見すると不可解な要素が多いのが、(i)基本思想を多数国民が報復的反感を抱いていた第二帝政ドイツから輸入したこと、(ii)新思想紹介者の Durkheim がユダヤ系アルザス出身者であり、紹介期が Dreyfus 事件期だったこと、に起因するのは以下に述べるとおりである。

フランス文部省は1870年以降若い教授資格者をドイツの大学に留学生として派遣して、ドイツの最新の研究状況を学ばせていた(小関, 1978; p. 21)ので、公的経路を通じて同時代のドイツの思想がフランスの大学に流入した。Durkheim はもちろん(北川, 1991; p. 166)、先輩にあたる Lucien Lévy-Bruhl (1857—1939) もこの経路を通じてドイツの思想をフランスに導入した重要な民族学的研究者だった<sup>(18)</sup>。それゆえ Durkheim の社会学・民族学がドイツ的であるとした保守派の度重なる批判は歴史的事実と矛盾しない<sup>(19)</sup>。1895年までは Durkheim がカント哲学的な宗教理論を考え、イギリス人類学の原始宗教理論を無視し(Jones, 1986; p. 600)、ドイツ社会学の成果を高く評価していた(Thompson, 1982; p. 13)のは、人文・社会科学が人類共有の知的体系であるとする観点からは自然だが、強烈な反ドイツ感情の支配していた大不況期のフランス<sup>(20)</sup>ではユダヤ系アルザス出身研究者への過激な人身攻撃の材料になりかねなかった。

自らの理論からドイツ的印象を与える要素をできるだけ除去することは Durkheim の研究者としての生命を守る上での最も重要な作業だった(Krapp, 1985; p. 10)。フランスの社会学・民族学の固有用語にみえる術語には脱ドイツ化作業の結果選択された仮装用語の色彩が濃厚である。社会学的民族学理論の中核概念である *conscience collective*、さらに後年採用した *communitas* 等の用語が *Kultur*<sup>(21)</sup>と実質的には大差ないことが、この間の事情を端的に物語る。

Durkheim がユダヤ系アルザス人研究者だったことと W. Wundt が Durkheim の留学中の指導教官だった(La Capra, 1972; p. 33)ことは Durkheim 民族学の難解さを増大させた。Wundt の研究が Durkheim に与えた影響は様々に表現されている<sup>(22)</sup>が、Wundt が *Völkerpsychologie* により R. Virchow の創設し(かかっ)たドイツ文化人類学を継承したとみなしうること、Wundt がユダヤ系研究者擁護の立場をとった数少ない第二帝政期研究者だったこと、の二点(佐々木, 1991; p. 50)を考慮すれば Wundt の好意的指導を受けた Durkheim の社会学的民族学が *Völkerpsychologie* を通じて、第二帝政下で発展停止を余儀

なくされた R. Virchow のドイツ文化人類学につながることを容易に理解できる。Durkheim 民族学の目にみえるほとんど唯一の成果である *L'année sociologique* で未開社会の諸問題を主要テーマにしたのが、Völkerpsychologie の研究目標でもあった psychic unity の解明に編集目的のあったことに起因したことを理解するのもそう困難ではないだろう。さらに、Durkheim が conscience collective の共通範囲を明確にせず、人類共通の conscience を問題にしていたとも考えられる（石川，1987；p. 60）ことから、conscience collective が個別 Kultur の訳語ではなく、psychic unity 相当概念だった可能性を指摘できることも理解できるだろう。

Völkerpsychologie を一つの基盤とした社会学的民族学を考えはじめた1895年前後まで Durkheim は Virchow-Wundt の psychic unity を自己の学説の中核としては意識しなかった。1895年前後に、psychic unity と同一視できると Durkheim の考えた原始宗教的秩序の第三共和政下での実現を目標とする社会学的民族学を Durkheim が主張しはじめた時点では、この学説を親ユダヤ的ドイツ人研究者を連想させる型で表現するのは Durkheim 個人にとって非常に危険だった。Dreyfus 事件の時期にあたっていたからだった<sup>(23)</sup>。Rabbi だった父の死による精神的動揺（北川，1991；p. 106）は1895年の個人的事情だったが、Robertson-Smith の *Lectures on the Religion of the Semites*（1894年刊）で「セム系諸民族」の原始宗教の普遍的価値を意識しはじめた（内藤，1985；pp. 28—29）のは、Dreyfus 事件期のユダヤ系知識人全般に拡がった楽観的同化主義否定（Busi，1978；p. 25）およびユダヤ的伝統再評価と並行的な Durkheim の思想変化だった<sup>(24)</sup>。

Robertson-Smith の提唱した「セム系諸民族の原始宗教」、Durkheim にとって実質的にはユダヤ教的原始宗教が人類共通の心性であり、原始宗教的社会秩序の実現により第三共和政の諸問題を解決できる<sup>(25)</sup>との政治的思想を背景として Durkheim が社会学的民族学を創設し（ようと）たと考え、Durkheim 理論の不可解な要点をよく理解できるだろう。中心的概念とみられる conscience collective を単に命名しただけではば放置した（Clarke，1978；p. 414）のは、細かく説明すれば混入させざるをえない親ユダヤ的・ドイツ的な要素が誤解を招きかねないと考えたからであり、原始宗教から未来宗教へと記述を飛躍させた（内藤，1984；p. 2）のは、psychic unity 的な原始宗教を再現することが Durkheim 民族学の政治的目標だったからであると、この立場からは容易に説明できる。特定民族の調査を通じて、人類共通の基礎文化の解明を試みるフランス民族学の一つの伝統（Clarke，1978；p. 413）を、Dreyfus 事件期の社会状況のなかで Durkheim が第二帝政の文化人類学的思想を変形させて創設したことが以上から結論されるだろう。

Durkheim の社会学的民族学は20C.初頃の教育世俗化によって、小さな学説史の変容をうけてほぼ固定した。原始宗教的共同体を想定し、「教会（l'église）」と命名した退行的にもみえかねない変容である。Dreyfus 事件後の第三共和政指導者は、反セム主義的思想を市民社会に潜行させた（夏刈，1981；p. 33）主要な要素と彼等が考えた宗教教育の追放を、次の政治目標に選択した<sup>(26)</sup>。教育学を社会学よりは長い期間担当した Durkheim にとっても第三共和政版 Kultur Kampf<sup>(27)</sup>は重要な課題だった。一応の成功をみた教育改革の歴史的影響は多様だった<sup>(28)</sup>が、ここでは官僚化・中央集権化したユダヤ教会組織（Hayman，1979；p. 26）が実質的に解体した（*ibid.*；p. 30）ことが重要である。個人的棄教対象の無

力化により、権威主義的組織から信仰を同じくする人々の連帯へと Durkheim の「教会」理念が変化したことがやや不可解な「教会」の採用（内藤，1985；pp. 25—26）の背後にあると考えられるからである。

#### （空洞化と不毛化）

提唱することに意味がある政治理念のほとんど全部と同じく、実質のともなわない社会学的民族学は最初から空洞化し、Durkheim の個人的努力が消滅すると短期間に不毛化した。イギリス人類学の発展した大英帝国と第三共和国を比較すれば、第三共和政の貧弱な植民地行政が植民地文化の調査研究を発展させず、Durkheim 民族学の実質を形成すべきフランス語民族誌を供給できなかったことをすぐ理解できる。明確な経済的利益のない人口稀薄地帯を国際法的に確保しただけの名目的植民地が多く<sup>(29)</sup>、植民地行政を展開するのに必要な経費も捻出できなかったから、経費をできるだけ節約して（権上，1973；p. 37）、ethnocentric な同化主義的姿勢（西，1983；p. 307）をとりながら、叛乱鎮圧を除けば植民地を事実上放置する以外には可能な選択がなかった<sup>(30)</sup>。貿易収支の赤字を対外投資の利子収入で補充する金融資本型帝国主義がこの期に確立した<sup>(31)</sup>から、Durkheim 民族学の材料も「輸入」せざるをえなかった。

フランス語民族誌の蓄積による Durkheim 民族学の実質化を妨げたもう一つの要因はフランス国内の外国人労働者問題の深刻化である。1895年前後に大不況が終ると小作業場での職人的生産を特徴とした後進的なフランス工業（小川，1984；pp. 104—105）も急成長しはじめた。第一次大戦までの国際的にみても急激な（竹岡，1986；pp. 319—220）成長は Gilchrist-Thomas 法により、ドイツに併合されなかった国境地帯の鉱山の低品位鉄鉱石を原料とした製鉄業の急拡大による所が大きかった<sup>(32)</sup>。出生率の顕著な低下が既に開始し、都市に大量移動すべき農村人口が払底し（西，1983；p. 343）、「過疎」状態が出現していた（Shirer，1970；pp. 60—61）ので、景気好転で不足した労働力を外国人労働者で補充する必要が生じた。Ethnocentric な多数国民は外国人労働者の大量流入に「フランスがなくなる」恐怖を感じて（Hayman，1979；p. 24）xenophobia に傾きがちだった。Dreyfus 事件にかくれて見逃されがちだが、1880年代前半の各地での反イタリア人労働者暴動では多数の死者が出る状態だった<sup>(33)</sup>。国内の「異民族」問題の重大化はドイツ第二帝国程ではないにせよ、そうでなくても停滞しがちだった第三共和政期の民族学的研究の発展を妨げた。

自然科学にみられた（Shirer，1970；p. 89）のと同様の発展は民族学では上記の障害から実現しなかった。他の選択がなかったので、Durkheim を始めとした（Jones，1986；p. 598）社会学的民族学の研究者は英語民族誌を輸入せざるをえなかった。Durkheim と *L'année sociologique* の研究者を“English school of anthropology”（*ibid.*；p. 603）と総称するほどである<sup>(34)</sup>。Durkheim の第一次大戦中の挫折<sup>(35)</sup>とそれに続いた死により、輸入人類学をフランス化する努力は途絶した。その後の不毛化は急速だった。研究を発展させると期待された若い研究者のほとんどが戦死するなどで民族学研究を続ける者がなかった<sup>(36)</sup>ので、ほぼ1918年にフランスの社会学的民族学は事実上不毛化した。

戦後の7年間（1919—1925）は国民にとっても民族学にとっても困難の多い時期だった。好況期にはインフレが進行し、インフレが終息すると不況が始まる状態が続き（矢後，

1987), 労働争議が続発し(岩田, 1975; p. 28), Ruhr 出兵にもかかわらずドイツ共和国からの賠償金を獲得できず、自力で復興資金の収支を合わせる(Makinen & Woodward, 1989; p. 194)などの周知の事態にもかかわらず、フランス経済は一貫して速やかに回復し、1924年には戦前水準に回復した(Shirer, 1970; p. 122)。長期的にはロシア革命による資本輸出市場の縮小、短期的にはフラン価格の低迷によるフラン建て輸入への傾斜から、対植民地貿易への依存度が高まりつつあったが、植民地研究の水準は依然として低く<sup>(37)</sup>、民族学のフランス化の進展する状況はなかった。当期末にやっと社会学会が再建され<sup>(38)</sup>、翌年にはLévy-Bruhl・Mauss・P. Rivetらが民族学会を組織した(Snyder, 1966; p. xiii)が、両学会の活動はともに低調だった。

1926—1931年期は短期間の繁栄期で(Shirer, 1970; p. 123)、民族学発展のきざしが一時的にみえた。大恐慌発生後もポンド・ドルの価格下落から、1926年の切り下げで安定していたフランを購入する動きが盛んで、第三共和国の国際収支は大幅黒字を維持できたので、2年間だけだったがフランスは世界恐慌のなかの「繁栄の小島」(平瀬, 1974; p. 4)だった。1919—25年期に始まった対植民地貿易の拡大傾向が、当期に植民地経済の調査研究と結びつき(権上, 1975a; pp. 115—116)、1926年にはLévy-BruhlとMaussを中心的メンバーとしたL'Institut d'Ethologieが設立された<sup>(39)</sup>。世界恐慌の影響は1930年末から第三共和国にも波及しはじめ、1932年から生産の縮小・失業の増大が進み、1930年代前半を通して経済は悪化しつづけた(竹岡, 1977; p. 304)が、合衆国・ドイツにくらべれば状況はまだよかった<sup>(40)</sup>。短期の繁栄期に拡大した民間資本の植民地投資は1932年に急縮小した(権上, 1975a; p. 120)が、共和国政府が救済的開発を続行した(権上, 1975b; p. 38)ことと、貿易総額の縮小により(森, 1977; pp. 415, 418)植民地貿易の相対的位置が向上したことにより、経済活動の減退ほどには植民地への関心の減退は大きくならなかったが、繁栄期にも目立って発展しなかった民族学が世界恐慌期に発展する可能性はもともとなかった<sup>(41)</sup>。

#### (むすび)

表面的な制度的充実にもかかわらず、Durkheimが考えていた社会学的民族学は戦間期には消滅過程に入っていた。旧体制諸勢力への分裂から第三共和国を守る政治的目的を含んだconscience collectiveの概念は戦間期、特に恐慌期には各種の全体主義と連続的であるとみなされて(Clarke, 1978; p. 411)影響力を著しく減退させた(内藤, 1985; p. 108)。Lévy-Bruhlの没年であり、Vichy政権の成立した1939・40年以降の唯一の研究者だったMaussの第二次世界大戦中の不透明な行動(有地, 1962; p. 311)が、Maussの研究者としての著しく低い評価(山内, 1969; p. 170)を生み<sup>(42)</sup>、この分野の思想的影響力を根絶したらしい。

第二次大戦後もフランス民族学の発展にとって好ましくない状況が長期間続いた。合計17年間続いたインドシナ戦争(1945—1954)・アルジェリア独立戦争(1954—1962)の二つの植民地戦争は、フランス経済の停滞と政治的混乱を生んだ(Fitzgerald, 1988; p. 374)のみではなく、植民地文化の学術的研究に禁止的效果を及ぼしつづけた。Durkheimに連なる研究者が完全に死滅した1976年(内藤, 1985; p. 107)よりはるか以前に、Durkheimが考えた民族学は発展の機会もなく不毛化し、消滅していた。社会科学の国際的性格からは理解

できない近代国家内完結型学説史を主張する一部の文化人類学者が Durkheim-Mauss の伝統を主張するのを除けば、Durkheim の社会学的民族学を単なる歴史的存在とみて、高く評価しないのが一般的傾向である（山内，1969；p. 166）。第三共和政期の Durkheim 民族学が、ドイツの文化人類学的思想とイギリス人類学を組み立てて成立し、学術的には一度も発展することのなかった政治的存在であるとするのが本稿の結論である。

### （註）

- (1) 「Durkheim 社会学」の民族学的部分、または現代フランスの一部の文化人類学者が主張する Durkheim-Mauss の「フランス民族学の伝統」をさす本稿の用語である。本稿のタイトルで「Durkheim 社会学」を用いて生じかねない誤解を防ぐのと同時に、現代フランスの文化人類学者が合衆国文化人類学者に近いとの著者の考えと矛盾しないタイトルを選ぶ上で、他に適当な単語がないので採用した便宜的な用語である。
- (2) 第二帝政ドイツでは R. Virchow の創設した文化人類学が1880年代から不毛化し、Durkheim 等の接したのがドイツ文化人類学を W. Wundt が変形して継承した Völkerpsychologie だった（佐々木，1991；pp. 49—50）ので、本稿では「文化人類学的思想」の用語を採用した。
- (3) 近現代フランス史関係文献の多くは大革命期に集中し、第三共和政期を扱う文献は絶対的に少ない。文化人類学史関係文献が本稿で扱う問題に手をつけかねてきた背景には第三共和政の歴史学的研究がかなり手薄であることもあるのだろう。
- (4) フランス語が大学教育での第6外国語であり、大学卒業後にフランス語力を向上させる機会のなかった著者に、同姓同名のフランス文学者と同じフランス語水準の研究を期待するのは不合理なので、本稿では著名な Levi-Strauss 翻訳者の業績とは大きく異なる視角から一定の学術的貢献をするべく努力した。
- (5) フランスの関連分野の研究史では一群の研究の存在を意図的に無視した不正確な記述が散見する。Durkheim-Mauss 伝統を重視する文化人類学者のフランス民族学の無視、Durkheim の Le Play 社会学の無視（夏刈，1981；p. 41）などの理解しがたい事例が多い。日本人研究者には無視の意図を理解する知識がないので、関係文献を単に逐語訳的に理解して「評価」していた事例（例えば柳田国男の Lévy-Bruhl 評価：山田，1934；p. 1）が少なくなかった印象を受ける。
- (6) 1990年ですら国民の半数が自らの人種主義を認め、実質的に全国民が人種主義の蔓延を認めた（anonym，1991；p. 48）フランスでは、法の理念・政府の政策の反人種主義とバランスする人種主義的雰囲気、特に反セム主義が20C末ですら支配的である（anonym，1985；p. 63）ことを知るのが、本稿の記述を理解する上で不可欠である。
- (7) 没年前には普及過程に入っていた非宗教的埋葬（Hayman，1979；p. 30）を進歩的知識人だった Durkheim が選択せず、ユダヤ教徒として葬られたことが「棄教」の実質性を疑う最有力の根拠である。Durkheim の棄てたユダヤ教は、Durkheim の父が rabbi として薄給（大学時代の授業料免除願い却下の理由にもなった）で奉仕していた制度的ユダヤ教（井田，1989；pp. 225—226）であり、20C初めの改革で19C初頭以来の制度が大きく変わった後には、Durkheim の棄教対象は存在しなかったと考えるべきだろう。
- (8) Durkheim の家系は16Cにドイツ語圏から移住し、大革命までは周囲のフランス人社会から隔絶していたユダヤ教徒社会の中心的存在であり（小関，1978；p. 231）、Durkheim 自身もある時点まで rabbi になる意志をもち（La Capra，1972；p. 28）、rabbi の養成学校に入学した（Thompson，1982；p. 28）。Durkheim の宗教的な民族学に rabbi 的要素が感じられる遠因を家庭的伝統に求める研究者も少なくない。

- (9) 主体はフランス国籍を選んだアルザス・ロレーヌの比較的少数のユダヤ系住民であり、東部旧ポーランド地域から大量のユダヤ系ドイツ人が西部工業地帯に移動した第二帝政ドイツとは「ユダヤ人問題」の深刻さに大きな差があった。
- (10) 第三共和政期の早い時点ではフランス革命の意義を認める一部のフランス人の反セム主義受容を大革命以来の伝統が抑制していた（李，1979；p. 69）のは事実だろうが、第三共和政成立当初から大革命の意義を認めず、キリスト教的伝統に強い関心をよせる多数国民は異教徒に対する中世的反感を維持していたから、「フランス全体」を考えて大革命以来の精神的伝統が反セム主義抑制の主因だったとするのは、第三共和政期の早い時点に限っても不合理だろう。第三共和国でも第二帝政ドイツにやや遅れてほぼ同水準の反セム主義が形成されていたが、反ユダヤ感情よりも反ドイツ感情が強かった結果、自らの反セム主義を認めて自らをドイツ的と感じたくないフランス人が多かったと考えるのがより実態に近いだろう。この解釈に従えば、Vichy 政権下での反セム主義の凶暴化（Marrus and Payton, 1981）は、ドイツとの政治的境界の事実上の消失下でおきた反ドイツ感情の弱体化の結果、反ユダヤ感情の抑制が弱くなって生じた現象として、整合的に説明できる。
- (11) 出土人骨等の形質人類学的分析と文化人類学的情報を人種主義的に総合した人種主義的人类学は第三共和国でも発達し（古在，1937；p. 1）、同時代の Durkheim 民族学よりは遙かに大きな影響を及ぼした。「人種」に関する会話能力が教養の証明とされる雰囲気（李，1979；p. 74）の中で、Dreyfus 事件から Vichy 政権に至る反セム主義の強固な基盤が長期間にわたって徐々に形成された。
- (12) 4月に発表された Drumont 1886が同年末までに当時としては記録的な10万部も売れたのは、ユダヤ系住民に対する異教徒感情が伝統的に強かった多数国民だけでなく、著者の社会主義的姿勢を歓迎した進歩的知識人にもその反セム主義が受容しやすかったからだった（李，1979；p. 81）。人種主義教養が定着しつつあった一般の中産階級は反セム主義がこの著者の大量販売によって公認されたと感じ、多数国民をリードしてフランスの反セム主義を国民的規模で推進しはじめた。
- (13) この時点では同化主義的だったとみてよいだろう。1870年以前からの住民ではなかった点では反セム主義運動が打倒目標としたユダヤ系フランス人の条件（李，1979；p. 72）を満たさないが、フランス文化・社会への同化主義、ユダヤ教の「棄教」による無神論者化（またはキリスト教への改宗）、および同化主義・棄教の普及を主張する中産階級に属していたとみてよいから、他の条件を Durkheim が満たしていたと判断して大過ないだろう。
- (14) ユダヤ系研究者の採用・昇格を極力避けていた第二帝国での留学経験は、Durkheim 等の第三共和政への忠誠心を強化しただろう。
- (15) 大不況中にアメリカ合衆国では多数の単機能工作機械を部品加工工程に投入して、規格化した機械類を安価に大量生産する方法が普及しはじめ、第二帝政ドイツの工業も同様の方法を導入して改良に努力したが、大英帝国と第三共和国では大量生産方式への転換がすすまず、特にフランスでは機械製造業者が職人的生産方式に強く固執し、単価が下がらず、大量生産分野では合衆国・第二帝国製品と競争できなかった（中島，1986；p. 43）。国際競争力の欠如は主として大量生産品分野に限られていたから、大不況期を通じての第三共和国経済の地位下降（Shirer, 1970；p. 55）のみを強調するのは必ずしも妥当ではない。
- (16) 19Cの一人あたり国民所得税の伸びが大英帝国よりもフランスで高かったことが知られている（小川，1984；p. 106）。少量生産の高額商品製造業は大不況で大打撃を受けたが、この時代にはまだ多かった非大量生産型ではあるが高額でない工場製品の輸出はそれほど大きな打撃をうけなかったから、大不況の影響は莫然と想像するよりは小さかった。



- (17) La Capra, 1972; p. 2 国民一人一人がその個性をいかし、職務を分担しながら、人間相互の連帯を実現し、伝統的文化を発展させながら、国民的協力を実現する基本方針（小関, 1978; p. 8）を国民一般に示そうとした Durkheim の意図をそのまま受けとめる限り、Durkheim がユダヤ系アルザス人であったことは思想内容とは無関係と考えられよう（Hayman, 1979; p. 22）。第三共和政の危機的状況の収束を目的とした思想だったことを考慮すれば、やや全体主義的な傾向のあったことも理解されよう（Alexander, 1990; p. 357）。社会学を国家的理念として提唱するのはフランス以外では一般的ではないが、第三共和政の初期の指導者には新興宗教的色彩の強かった Comte 社会学の信奉者（Gambetta, Ferry など）がいた（Thompson, 1982; p. 29）ことからある程度は理解できよう。第三共和政後半期の最重要指導者の一人だった J. Jaurès が民族学的研究者、特に、L. Lévy-Bruhl と親しかった（内藤, 1959; p. 3）ことを考えると、不可解な点の少なくない理論とみなされている Durkheim の社会学・民族学が、現実的有效性には大きな疑問はあるが、少なくとも Durkheim の意図としては第三共和政の国民的理念に充当すべき思想であったことは認めてよいだろう。
- (18) ユダヤ系パリジャンだった Lévy-Bruhl はユダヤ系アルザス出身者だった Durkheim ほどにはドイツ思想紹介の実態を秘匿する必要を感じなかったから、「近代ドイツの政治思想」の講義を相当できた（Snyder, 1966; p. x）。しかし、Wundt 的な psychic unity（内藤, 1959; p. 41）をユダヤ系知識人の社会的制約（本文参照）から適切に表現できず、著作で psychic unity を否定している印象を与えつづけることに最後まで Lévy-Bruhl が苦悩していた状況を看取できる。
- (19) Durkheim 民族学の思想が窮極的には Hegel の Geist に由来するとの指摘もある（Knapp, 1985; p. 4）。
- (20) 大不況期の第三共和国政府の諸政策は第二帝国政府の諸政策との整合性を第一に考えて決定する状況にあり（Mitchell, 1979; pp. xi-xii）、特にその成立期には政策相当者の意志に反して第二帝国の要求を一方的に受容させるをえない事態も発生した（西, 1983; p. 190）。1880年代に第三共和国政府の政策自由度がやや向上すると強烈な報復主義的国粹主義が台頭し（*ibid.*; p. 307）、大不況期末葉には伝統的宗教主義が強まってドイツ・プロテスタンティズムと対決姿勢を強めた（*ibid.*; p. 271）から、反ドイツ感情は多数国民の基本的世界観だった。
- (21) Kultur Kampf に由来する Kultur にはプロテスタント的な意味があるので、Durkheim が単なる脱ドイツ化を越えた原語秘匿の強い必要性を感じていたことは確実である。脱ドイツ化用語をいくつか採用したのは、どの用語も Kultur の原義を伝えにくいと Durkheim が感じていたからだろう。Lévy-Bruhl の les sociétés inférieures も Naturvölker の脱ドイツ化訳語である可能性が高い。
- (22) Wundt を単に Hegel 哲学と Durkheim の中間項とみる論述（Knapp, 1985; p. 3）よりは、Wundt の実験心理学に Durkheim が「啓発」された（内藤, 1985; p. 42 実験心理学が第二帝国の反セム主義差別をうけるユダヤ系臣民の心理作用と「ゲルマン系ドイツ人」の心理作用の相同性を立証する方法として出発したことを知らないと、Durkheim が「啓発」されたこと自体の意味を理解できないだろう）、民族的分化の発達以前の人類共通の心性に関する Wundt の研究に「注目」した（小関, 1978; p. 236 Wundt の Völkerpsychologie が「ユダヤ人」と「ゲルマン人」の心理作用の相同性を民族的分化発達以前の人類共通の心性に求めたことを知らないと、Durkheim が「注目」したこと自体の意味を理解できないだろう）、Wundt の倫理学的研究を Durkheim が「丹念に報告」した（小関, 1991; p. 11 Wundt が「ユダヤ人」の倫理と「ゲルマン人」の倫理が psychic unity に基づいているので相同であると主張しようとしていたことを知らないと、「丹念に報告」したこと自体の意味を理解できないだろう）などと言及する研究者が多い。

- (23) 政治的暴力事件の多発したなかで、保守勢力（石原，1966；p. 52）の支持した Drumont 等の反セム主義的著作が多数国民を人種主義的運動にむかわせ（李，1979；p. 79），全ユダヤ系国民の国外追放を要求した（Shirer，1970；p. 46）人々が少なくなかった時期に，ユダヤ系アルザス人研究者 Durkheim がユダヤ教を連想させる「原始宗教」を主要な社会秩序とする社会学的民族学を提唱したことにはその時点での特殊な意味があった。Durkheim も高踏的な Dreyfus 派知識人（桜井，1975；p. 83）の一人として，Bordeau 時代から事件関係の活動を始め（浜口，1989；p. 11—），Ligue sur la défense des droits de l'homme に参加して活発に活動し（La Capra，1972；p. 43），事件関係論文を公表した（小関，1978；p. 32）。Lévy-Bruhl（関，1985；p. 63）も M. Mauss（蔵持，1985；p. 140）も事件期にはユダヤ系知識人として積極的に活動したから，第三共和制期の民族学を考える上でも Dreyfus 事件が重要な要素であることは自明だが，中心的学説の形成とその表現方法に与えた具体的な影響をはっきりと論じた文献は管見の限りではない。
- (24) Marx 主義・無政府主義の浸透に対して，理念的・宗教的秩序を強調した社会学的民族学を Durkheim が創設した（北川，1985；p. 95，1991；p. 107）とするのは，Dreyfus 事件がユダヤ系知識人に与えた衝撃の強さを考えると，ややのはずれだろう。
- (25) 未開社会の理想化は啓蒙主義以来の伝統であり，人種主義が支配していた当時のバリの人類学会ですら最古の社会形態への復帰が理念的目標だった（小関，1978；p. 42）から，Dreyfus 事件期のユダヤ系知識人的な伝統回帰的精神を表面に出さなければ，Durkheim の原始宗教秩序説が学術的に受容されうる状況だった。
- (26) 新聞の報道内容も Dreyfus 事件から教育改革へと大転換した（Busi，1978；p. 29）。
- (27) 教育からのカトリック勢力追放を目的とした（石原，1966；p. 14）点で，1881年にはじまり 1905年の立法で終った第三共和政の教育改革（laicisation）は，1871年から1877年にかけて進行した第二帝政の Kultur Kampf と類似していた。第三共和政指導者達は laicisation と Kultur Kampf との関係に言及しないが，10数年前の隣国の重大事件だった Kultur Kampf を知らないはずの彼等が教育改革の実施に際して Kultur Kampf を意識しなかったと考えるのは不自然だろう。Kultur Kampf での Virchow の役割（佐々木，1991；p. 48）と，30年後の laicisation での Durkheim の役割も並行的である。
- (28) 1980年に児童生徒の 6 人に 1 人がカトリック系学校に通学していた（anonym，1981；p. 47）から，改革の厳格さを理解できる。1905年以降は，少数派の進歩的知識人の結束が弱体化した（Shirer，1970；pp. 53-54）一方で，多数保守派の反セム・反プロテスタント傾向が強まり（Brinbaum，1991；p. 577），Vichy 政権の基盤が形成されていった。
- (29) 敗戦と北部工業地帯のドイツ第二帝国への割譲で低下した国家の威信を回復させる目的で名目的植民地を拡大した（Hefferman，1989；p. 346）にすぎなかった。
- (30) 1830年以来領有していたアルジェリアにはユダヤ系アルザス・ロレーヌ出身者などのフランス人入殖者も多く，ある程度の投資があった（西川，1986；p. 228）が，共和国財政にとり「危険な存在」であると当局者が認める状態が続いた（原，1976；p. 21）。対植民地貿易の全貿易額に占める比率も，1880年で7.3%，1913年でも12.5%にすぎず，総貿易額が縮小して bloc 経済に移行した1930年代に25—30%に達した程度だった（西川，1986；p. 226）。
- (31) 権上，1978；p. 123 大英帝国の市民社会向け商品の輸出，特に農産品輸出による利益を集中させることを目的に第二帝政期から発達した金融機関を通じて集まった資本を，第一次世界大戦前はロシアを筆頭とする後進諸国に（権上，1973；p. 356）フランス工業製品の買い上げを条件に「ひもつき」輸出した（篠永，1991；p. 100）ことはよく知られている。
- (32) 大森，1986a；p. 29，1986b；pp. 187-188，Shirer，1970；p. 86など。既存分野では国際競争力のなかった機械製造業者が大英帝国を主力市場とした自動車工業に転換した（中島，1986；pp.

48—49) ことも急成長に大きく寄与した。

- (33) Dreyfus 事件後の1906年から、1905年革命後のロシア帝国からのユダヤ系移住者が急増した (Hayman, 1979; p. 31)。
- (34) 著作の参考文献の大部分は英語文献だった。Lévy-Bruhl, L. 1910 *Les fonctions mentales dans les sociétés inférieures* の参考文献の約90%は英語文献で、残りの多くは独語文献であり、Mauss, M. 1925 *Essay sur le don* でも独・仏語文献が一点ずつあるだけで、他はすべて英語文献だった。ただし、Durkheim が未開人固有の心性を認めず (Hawkins, 1979; p. 430) イギリス人類学とは大きく異なる Wundt 的な psychic unity を強調する立場をとっていたことにも注目すべきである。
- (35) フランス人としては著作と国家への協力組織参加とにより積極的に戦争協力し (小関, 1978; p. 243)、ユダヤ系フランス人としても Edmund de Rothschild 男爵らとユダヤ系ロシア人移住者の救済に活躍した (Hayman, 1979; pp. 59, 128) Durkheim は、一上院議員から「ドイツのスパイ」の告発を受け、戦間期によく似た事件を経験した Boas (佐々木, 1992; p. 44) とは比較できないほど大きな精神的打撃を受けた (小関, 1978; p. 246)。スパイ事件と愛息の戦死が Durkheim の死をもたらしたことは周知のとおりである。
- (36) 当該年齢層フランス人男性の約半数の戦死した第一次大戦での知識人・L'école normal 学生の戦死率はおおむね20%強だった (Shirer, 1970; p. 124) が、Durkheim 系社会学・民族学の若い教授資格者 8 人のうち 6 人が戦死し、1 人が戦後に事故で死に、1 人は社会学に進んだから、この分野の後継者は1920年には皆無になった (Murray, 1989; p. 165)。
- (37) アルジェリアをほとんど唯一の例外として、植民地の地理学的研究すらも進展せず、「イスラム化で荒廃した」アグレブをローマ時代の豊かなアフリカに戻すのがローマ帝国の継承者であるフランク王国の継承者であるフランス共和国の歴史的使命であるとする思想から、モロッコ小変作に多額の投資をして失敗する有様だった (Swearingen, 1985)。
- (38) 1924年。会員を百人に限定したが、会員数は1934年で70人とどまり、その大部分は社会学の専門家ではなかった (Murray, 1989; p. 165)。
- (39) 第1次大戦後は、戦前の資本輸出を通じて植民地よりも身近に感じていたロシアおよび中東欧地域の革命・内戦・政変・弾圧から脱出した約百万人がフランスに入国し、1931年には近年の帰化外国人も含めた総数外国人数が約3百万人 (総人口の約7.5%) に達し、最大の移住者引き受け国だった合衆国が1924年に降割当移民法を施行したので、1920年代の国民1人あたり外国人数はフランスで最高値 (5.15%。合衆国は4.92%) を示した (Dignan, 1981; p. 137)。しかし、集団契約労働者を主体としたポーランド人労働者への反感 (*ibid.*; p. 140) を除けば、外国人労働者問題は当期中には重大化しなかった。
- (40) 失業者は50—100万人程度で、ドイツ共和国の数百万人、合衆国の1千万人以上よりはるかに少なかった (平瀬, 1974; p. 5)。
- (41) L'Institut d'Ethnologie を開店休業状態で放置する程度の植民地への関心が維持されたと表現できよう。1937年にはダカルからジブチまでのアフリカ横断調査がはじまった (岡谷, 1982; p. 91) が、調査完了年 (1939) に第二次大戦が始まったので、確認できる成果は残らなかった。仮に成果が残ったとしても、同時代のイギリス社会人類学者の残した民族誌とは比較できないほど粗放な「旅行記」的報告書の水準にとどまったろう。
- (42) Durkheim にとっては理論的中心だった原始宗教による説明を Mauss までもが回避しはじめた (内藤, 1985; p. 166) 時点で、Durkheim の社会学的民族学が消滅していたとみてよい。反セム主義的社会学 (本稿註(3)参照) を好意的に評価した (Murray, 1989; p. 164) ことにみられるように、Mauss は Durkheim よりは少くとも妥協的だった。

## 参 考 文 献

- Alexander, Jeffrey C. 1990 "Rethinking Durkheim's Intellectual Development: on the complex origins of a cultural sociology" in Hamilton, Peter, ed. 1990 *Emile Durkheim: critical assessments* Routledge, London & New York 355—383
- Anonym 1981 "France's Teachers Resume a Hundred Years War" *Economist* 280: 41—42
- 1985 "Standing up to Racist" *Africa* (London) 165: 63—64
- 1991 "With Prejudice" *Economist* 319: 48—49
- 有地 享 1962「解説」モース, マルセル (有地訳)『贈与論』307—320 (原文献は本文註34に記載)
- 綾部 恒雄 1985『文化人類学群像』1 京都 アカデミア出版会
- Brinbaum, Pierre 1991 "Catholic Identity and Universal Suffrage: the French experience" *International Social Science Journal* 43: 571—82
- Busi, Frederick 1978 "Bibliographical Overview of the Dreyfus Affair" *Jewish Social Study* 40: 25—40
- Cazeneuve, J. (tr. by P. Riviere) 1972 *Lucien Lévy-Bruhl* Oxford Basil Blackwell (1963 *Lucien Lévy-Bruhl* Pr. Univ. de France)
- Clarke, Simon 1978 "Origins of Levi-Strauss's Structuralism" *Sociology* 12: 405—39
- Dignan, Don 1981 "Europe's Melting Pot: a century of large-scale immigration into France" *Ethnic and Racial Studies* 4: 137—152
- Fitzgerald, Edward P. 1988 "Did France's Colonial Empire Make Economic Sense? A perspective from the postwar decade, 1946—1956" *Journal of Economic History* 48: 373—385
- 権上 康男 1973「フランス植民帝国主義 (1881—1914年)」星昭編『アフリカ植民地化と土地労働問題』アジア経済研究所 27—20
- 1975 a「両大戦間期におけるフランスの対植民地投資」山田秀雄編『アフリカ植民地における資本と労働』アジア経済研究所 111—115
- 1975 b「フランスの対植民地投資 (1876—1940) —「ヴァイシー調査」分析—」『エコノミア』55: 1—46
- 浜口 晴彦 1989『社会学者の肖像 甦えるエミール・デュルケム』勁草書房
- 原 輝史 1976「フランス資本主義と植民地鉄道」『土地制度史学』18(4): 1—24
- Hawkins, M. J. 1979 "Comte, Durkheim and the Sociology of Primitive Religion" *Sociological Review* n. s. 27: 429—446
- Hayman, Paula 1979 *From Dreyfus to Vichy: the remaking of French Jewry, 1906—1939* Columbia Univ. Pr., N. Y.
- Heffernan, W. 1989 "The Limits of Utopia: Henri Duveyrie and the exploration of the Sahara in the nineteenth century" *Geographic Journal* 155: 342—352
- 平瀬 徹也 1974『フランス人民戦線』近藤書店
- 李 春実 1979「フランス第三共和政下の反ユダヤ主義運動」『歴史評論』354: 68—90, 29
- 井田 洋子 1989「フランスにおける国家と宗教 特にコンコルダ (政教条約) を中心として」『経営と経済』68(4): 189—236
- 石原 司 1966「急進派とその政治活動」山本桂一『フランス第三共和政の研究』東京 有信堂 3—146
- 石川 晃司 1987「デュルケムの保守主義」『法学研究』60(7) 42—71

- 岩田 文夫 1975「インフレーションと労働者階級——1919—29年のフランス」『和洋女子大学紀要』19 24—32
- Jones, R. A. 1986 "Durkheim, Frazer and Smith" *American Journal of Sociology* 92: 596—627
- 北川 忠明 1985「デュルケムにおける宗教、所有権、社会改革」『山形大学紀要 社会科学』16 (1): 53—100
- 1991「デュルケムにおける政治の世界(1)・(2)」*ibid.* (1)—21(2): 141—178, (2)—22 (1): 105—146
- Knapp, Peter 1985 "The Question of Hegelian Influence upon Durkheim's Sociology" *Sociological Inquiry* 55: 1—15
- 古在 学 1937「譯序」ピットアル, E. (古在訳)『人種学に見える民族発達史』東京 青山房 pp. 1—3 (Pittard, E. 1924 *Les Races et l'histoire: Introduction ethnologique à l'histoire*)
- 小関東一郎 1978「デュルケムと近代社会」法政大学出版局
- 小関藤一郎 1991「デュルケム研究の回顧と現状」『関西学院大学社会学部紀要』63: 1—23
- 蔵持不三也 1985「モース」綾部編 138—153
- La Capra, Dominick 1972 *Emile Durkheim* Cornell Univ.
- Makinen, G. E., & G. T. Woodward 1989 "A Monetary Interpretation of the Pointcaré Stabilization of 1926" *Southern Economic Journal* 56: 191—211
- Marrus, M. R., & R. O. Payton 1981 *Vichy France and the Jews* Basic Books N. Y.
- Mitchell, A. 1979 *The German Influence in France after 1870: the formation of the French Republic* Univ. of North Carolina Pr. Cape Hill
- 森 恒夫 1977「フランス資本主義の変質とフィスカル・ポリシー 両大戦間の矛盾(1)・(2)」『甲南大学経済学論集』(1)—17(3): 294—331, (2)—17(4): 407—444
- Murray, Stephan O. ed. "A 1934 Interview with Marcel Mauss" *American Ethnologist* 16: 163—168
- 内藤 莞爾 1959「レヴィ=ブリュール」有斐閣
- 1984「晩年のデュルケム」『立正大学人文科学研究年報』22: 1—10
- 1985「フランス社会学断章」恒星社厚生閣
- 中島 俊克 1986「19世紀後半—20世紀初頭におけるパリ機械工業の展開」『土地制度史学』28(3): 38—55
- 夏刈 康男 1981「19世紀フランスにおけるカトリック社会学の台頭とその概念」『社会学論叢』82: 31—45
- 西 海太郎 1983「フランス第三共和政史研究——パリ=コミューヌから反戦=反ファシスト運動まで」中央大学出版会
- 西川 潤 1986「フランス第三共和政の植民地政策」『社会経済史学』52(2): 222—243
- 小川 隆久 1984「19世紀フランス資本主義の停滞性」『武蔵大論集』31(6): 103—121
- 岡谷 公二 1982「光芒の1920年代 52 レリスとフランス民族学」『朝日ジャーナル』24(44): 86—91
- 大森 弘喜 1986 a 「いわゆる La Grosse Métallurgie の生成発展——ベル=エボック期のフランス鉄鋼業分析——(1)」『経済系』147: 29—48
- 1986 b 「フランス製鉄業の構造転換 1880—1914年——ロレーヌ鉄鋼業を中心として」『社会経済史学』52(2): 155—221
- 大嶋 仁 1981「レヴィ=ブリュールにおける異文化翻訳——二十世紀フランスの異文化理解の一

- 例」『(静岡大学) 人文論集』32: 99—118
- 桜井 哲夫 1975「民主主義と公教育——第三共和政における」『思想』618: 72—92
- 佐々木 明 1990「ユダヤ系文化人類学者と反セム主義——1875～1900の一般的背景」『(信州大学) 人文科学論集』24: 57—68
- 1991「ドイツ文化人類学の「不毛化」と反セム主義 (第二帝政期)」*ibid.* 25: 47—55
- 1992「合衆国文化人類学の形成と反セム主義—— Franz Boas と戦間期の諸状況」*ibid.* 26: 41—52
- 関 一敏 1985「レヴィ=ブリュール」綾部編61—79
- 篠永 宣孝 1991「フランス型帝国主義」『季刊 国際政治』96: 99—123
- Shirer, William L. 1970 *The Collapse of the Third Republic: an inquiry into the fall of France in 1940* William Heinemann, Secker & Warburg
- Singer, Barnett 1978 "Remnant: the Jews of Vaucluse in the nineteenth century" *Jewish Social Study* 40: 159—176
- Snyder, Louis L. 1966 *The Third French Republic 1870-1940* D. van Nostrand
- Swearingen, W. D. 1985 "In Pursuit of the Granary of Rome: France's wheat policy in Morocco, 1915-1931" *International Journal of Middle Eastern Studies* 17: 347—363
- 竹岡 敬温 1977「世界恐慌期フランスの経済活動」『大阪大学経済学』26(3・4): 302—304
- 1986「「ベル・エポック」期フランスの経済成長」*ibid.* 34 (2・3): 315—321
- Thompson, Kenneth 1982 *Emile Durkheim* Tavistock N. Y.
- 上垣 豊 1983「十九世紀後半のフランスと教権主義」『史林』66(2): 203—233
- 矢後 和彦 1987「1920年代フランスにおける通貨危機」『土地制度史学』29(3): 23—57
- 山田 吉彦 1934「譯者序」レキ・ブリュール (山田訳)『未開社会の思惟』小山書店 p1 (原文献は本文註34に記載)
- 山内貴美夫 1969「社会論理学の基礎」エミール・デュルケム マルセル・モース (山内訳)『人類と論理——分類の原初的諸形態』せりか書房 163—193